

出張報告

報告日 2024年 1月22日

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	使用済燃料の中間貯蔵施設の視察
日時	令和6年1月16日（火） 9:00 ～ 10:30
場所 （会場）	むつ市リサイクル燃料貯蔵
調査項目等	・使用済燃料の中間貯蔵としての施設の現状を視察し、これからの原子力発電及び柏崎刈羽原子力発電所の稼働について調査研究を深める。
概要	<p>【リサイクル燃料備蓄センターについての説明】</p> <ul style="list-style-type: none">・東京電力HD（80%）と日本原子力発電株式会社（20%）の共同出資により、2社の原子力発電所から発生する使用済核燃料の貯蔵・管理を目的とした施設。日本原燃株式会社六ヶ所再処理工場で再処理するまで、貯蔵しておく中間貯蔵施設という位置付け。・2010年 8月31日 貯蔵建屋工事開始・2013年 8月29日 貯蔵建屋完成・2020年11月11日 使用済燃料貯蔵事業変更許可（新規制基準施行）・2023年 8月28日 保安規定変更許可（事業開始段階） <p>今後立地自治体等との安全協定の締結を結ぶことになる</p> <ul style="list-style-type: none">・安全協定が結ばれないと柏崎刈羽原子力発電所からの試験体の使用済燃料は搬出できない。・最終的な貯蔵量はウラン重量として5000トン（現在ある1棟目は3000トン分、残りは今後建設される2棟目に）。1棟目にはキャスク288基貯蔵ができる。柏崎刈羽原子力発電所内にある使用済燃料をすべて搬入することが可能な量ではある。・貯蔵期間はキャスクが最初に搬入されてから最長50年で、その期間が終了するまでにはすべてのキャスクが搬出される。・リサイクル燃料備蓄センターは重大原子力災害が想定される施設ではないとされており、避難等が必要となる原子力災害対策重点区域の設定はない。 <p>（質疑1）安全協定（市・県・御社）について →柏崎刈羽原子力発電所から試験用キャスクを搬出する前には安全協定を結</p>

ぶことになる。搬出計画を東電は作ることになるが、計画を作ってから協定を結ぶということではなく、搬出するまでの間に締結すればいい。安全協定を結ぶ手続きを進めていく話を市長、知事、社長では進めている。安全協定の締結はいつ頃になるのかは明確には言えない。今は事務局ベースで意見交換をしている。

（質疑2）住民への広報活動の状況は

→広報活動としては毎年モニターを地域の方からやってもらっている。イベント時にアンケートをとっているし、通常活動としても広聴活動を行っている。住民の方々は施設に対して心配であるという思いがないとは言えないが、運用に対して反対や慎重の声は少ない。原子力船むつの使用済燃料を青森研究開発センターで貯蔵していることもあり、住民にとって中間貯蔵は初めてのことでなく、放射線に対しても知識はもっている。

（質疑3）施設周辺の様子は

→酪農家の方が住んでいるが、住居からはかなりの距離はある。施設周辺は牧草地になっている。

（質疑4）キャスクが運び込まれてからの施設内の見学は可能か

→キャスクが運び込まれると施設内の見学は原則としてできなくなる。広報の立場からすると貯蔵の状況等を説明できるツールを揃えていくことになる。



【施設見学】

所感等

【三宮直人】

リサイクル燃料の中間倉庫であり、六ヶ所村での再処理の調整弁となる施設である。周辺住民の理解については、本施設の近郊にある港が「原子力船むつ」の母港であった歴史や周辺の土地の多くは牧草地であり住居がほとんど無いこと、地道な広報活動などにより本施設に対する抵抗は少ないように思われる。

柏崎刈羽原発の使用済み燃料の貯蔵率は、全体で8割超え、6, 7号機では9割超えである。再稼働してもプールがすぐに満杯になるとの声もある。こうした不安要因を払拭するためにも本施設が早期に安定的に稼働することを望むと同時に使用済み燃料の再処理の状況について、柏崎市民に対して今まで以上に丁寧に説明する機会を設け理解の促進を図る必要があると思った。

【重野正毅】

柏崎刈羽原子力発電所の適切な稼働を進める中においては、常に使用済燃料の管理、処理の課題を含めた検討がなされており、その一つの拠点になるのがこのリサイクル燃料貯蔵センターです。ここは原燃の再処理施設で処理しきれ

ない分のリサイクル燃料を貯蔵する施設ですから、六ヶ所村にある原子燃料サイクル施設と一体として考えるものかと思えます。

今は原子燃料サイクル施設もこの貯蔵センターも安全協定を締結する直前の段階にいます。立地自治体の理解は進められており、来年の上期には稼働のめどがつきそうです。日本のエネルギー政策を支える一つの柱となっているリサイクル燃料貯蔵と柏崎刈羽原子力発電所の関係性を学ぶことで、柏崎市として担っていくものを市民と共有し、働きかけていけるようにしたいと思いました。

出張報告

報告日 2024年 1月22日

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種別	■調査研究 (□行政視察) □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	原子燃料サイクル施設の視察
日時	令和6年1月16日(火) 13:00 ~ 16:00
場所 (会場)	六ヶ所村原子燃料サイクル施設
調査項目等	・原子燃料サイクル施設を視察し、これからの原子力発電及び柏崎刈羽原子力発電所の在り方について調査研究を深める。
概要	<p>【PRセンターの説明】</p> <ul style="list-style-type: none">・原子力リサイクル施設（ウラン濃縮工場、MOX燃料工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、再処理工場）がこれだけ集まっているところは世界でここだけである。・ウラン濃縮工場は現在操業中（運転再開が2023年8月25日）。・低レベル放射性廃棄物埋設センターは現在35万本の受入済（最終規模は300万本相当）。全国の原子力発電所からドラム缶で年間1万2～3000本搬入してきており、最終処分場になっている。・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターは、現在フランス・イギリスでの再処理分1830本のガラス固化体を受入済（貯蔵容量は2880本）。最終処分地に運ぶまでの30～50年間貯蔵する。・再処理工場は2024年度上期のできるだけ早期に竣工の予定。最大処理能力は年間800トン。使用済燃料受入貯蔵施設は現在99%受入済みの状況である。・MOX燃料工場は現在建設中で、2024年度上期に竣工予定。最大加工能力は年間130トン。・技術力の維持・向上の取組として、再処理工場やMOX燃料工場における運転員の運転技能を確実に身に付けておくために、現在稼働しているフランスの工場に派遣して操作させている。・国際原子力機関（IAEA）による査察を受け入れ、IAEAと二人三脚で世界に認められるために取り組んでいる。

【使用済燃料受入貯蔵施設の視察】

・受入容量は3000トンのところ2023年12月現在2968トンの在庫量がある。99%の貯蔵量のため、しばらく受入予定はない。早く稼働し、年間800トン进行处理することで発電所から再度の受入は可能となる。

【安全対策工事現場の視察（車窓）】

・竜巻発生時の対策として、飛来物から重要な施設（冷却塔、主排気筒屋外ダクト、屋外配管等）を防護する防護ネットや防護板を設置した。

（質疑1）再処理工場の稼働する時期は

→規制庁が認めてくれたときが竣工となるがその後安全協定を県と村と結んでいくことになる。海外から返還されるガラス固化体は安全協定が結ばれており、30～50年ここで一時貯蔵する。六ヶ所再処理工場で発生するガラス固化体はどうか、再処理工場で出た低レベル廃棄物の処分はどうかを含めた安全協定を締結したのちに操業になる。使用済燃料の受入は、操業となってもまずここにあるものを処理してから新たに受け入れることになるので、本格操業は安全協定を締結後の1年半くらいになりそう。2025年以降になるのではないか。MOX燃料工場も同様の手続きになる。

（質疑2）技術的なものはすべてクリアしているとみていいか
→ガラス固化体にすることを含まずクリアしている。



所 感 等

【三宮直人】

2015年以来9年ぶりの視察となった。当時と比べると低レベル放射性廃棄物埋設センターの拡張やMOX燃料工場の建設（建設中）、各種安全対策の実施など目に見える進捗が確認できた。これまで使用済み燃料や低レベル・高レベル放射性廃棄物の「貯蔵施設」については稼働してきたが、ようやくに再処理工場やMOX燃料工場などの「処理施設」の稼働が見えてきた。計画的、安定的な稼働により核燃サイクルを実現して欲しい。

柏崎刈羽原発と六ヶ所村原子燃料サイクル施設が原子力発電事業の両輪であることを改めて認識するとともに、そこに身を置いているという自負と責任を持ち今後の活動に取り組んでいきたい。

【重野正毅】

日本のエネルギー政策のけん引は柏崎と青森がその両輪になる。今回の視察を通してこのことを強く感じるようになりました。特にこの原子燃料サイクル

施設の稼働なくては日本のエネルギー政策も成り立ちません。今は先のリサイクル燃料貯蔵センターと同様に地元との安全協定の締結に向けて進んでいる段階です。これらの施設の稼働が来年以降というスケジュールですので、柏崎刈羽原子力発電所も地域住民の理解を得て同様に進めていけることが望まれます。

東京電力HDは原子力しかない、ということではなく再生可能エネルギーの開発など広い視野での取り組みが行われていることも理解する中で、これからしばらくの間日本の進むべき方向を判断し、市民の思いを受け止めるとともに働きかけをしていき、新たな思いを共有できるように努めていきたいと思えます。